

平成 30 年度 第 11 回 政策調整会議 会議録①

◆開催日時:平成 31 年2月 19 日(火) 9:29～9:43

◆開催場所:第1委員会室

◆出席委員:小山副市長、土佐副市長、樋口教育長、赤井市長公室長、藤浪企画調整部長、
坂井総務部長

◆審議事項

・第8回線引き見直しについて……………都市計画課⇒承認

◆審議概要

『第8回線引き見直しについて』

〈説 明 者〉清水まちづくり推進部理事、山田都市計画課長、藤井参事

実森市街地整備課長、秦主幹

池内産業政策課長、田中参事

〈他出席委員〉大井まちづくり推進部長、大西魅力創造部長

◎付議依頼書に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈土佐副市長〉平成 32 年の線引き見直しに向け、平成 31 年3月に大阪府に対して素案を提出するという
ことだが、大阪府から素案に対して何か指摘があることは想定されるか。

〈藤 井 参 事〉約1年かけて大阪府と協議をした上で素案を策定したため、市区編入、保留フレームの設
定に関しては、問題ないと考えている。

〈企画調整部長〉これは都市計画審議会に諮る案件か。

〈藤 井 参 事〉そうである。大阪府は都市計画審議会の諮問を平成 32 年の7月頃と想定しており、それに
向けて、市の都市計画審議会でも来年度から報告等を行っていく。また、岸之浦地区に関
しては、用途地域も設定する必要があるので、手続きを同時に進めていきたいと考えてい
る。

〈小山副市長〉市区編入後に組合設立を目指すとのことだが、設立まではどういった流れになるのか。

〈まちづくり推進部長〉昨年から地元説明会等を行っており、今年に入ってから、地元町会や水利組合にご協力
いただき、区画整理事業の仕組み等の内容で勉強会をさせていただいた。過去の丘陵地
区の場合を例に挙げると、まちづくり協議会、準備組合を経て、組合設立に至っており、一
般的にはそのような流れとなっている。

〈教 育 長〉岸之浦地区の事業スケジュールはどのようになっているか。

〈藤 井 参 事〉岸之浦地区は、大阪府において、埋立事業の計画に則り、順次事業が進められており、資
料には現在の埋立竣功期限を記載している。

〈土佐副市長〉本内容で政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり、政策決定会議に付議する。

平成 31 年2月 12 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 まちづくり推進部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	第8回線引き見直しについて
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	市街化区域及び市街化調整区域の区域区分は、無秩序な市街地の拡大を抑制し、計画的な市街地の形成を図るため、昭和 45 年に都市計画決定されて以降、概ね5年ごとに、府内一斉見直し（線引き見直し）が行われてきました。 近年の人口減少社会の到来や自然災害の激甚化、空家の増加、厳しい財政的制約などの大きく変化する社会情勢のなか、計画的な都市の発展を目的に、関係機関等と協議を行い、策定しました線引き見直し案についてご審議願うもの。
説明者	まちづくり推進部 理事 清水 章 都市計画課 課長 山田 俊晴 都市計画課 参事 藤井 恵賀 市街地整備課 課長 実森 伸一 市街地整備課 主幹 秦 威夫 産業政策課 課長 池内 正彰 産業政策課 参事 田中 幸博
付議事項の概要	様式別紙に記載

別紙

付議会議	平成30年度 第11回会議
付議事項	第8回線引き見直しについて

★取組の目的

対象	都市農地(市街化区域内農地)
どのような状態を目指す	市街化区域及び市街化調整区域の区域区分は、無秩序な市街地の拡大を抑制し、計画的な市街地の形成を図るため、昭和45年に都市計画決定されて以降、概ね5年ごとに、府内一斉見直し(線引き見直し)が行われてきました。近年の人口減少社会の到来や空家の増加、自然災害の激甚化、厳しい財政的制約などの大きく変化する社会情勢のなか、計画的な都市の発展を目指すものです。

★総合計画上の位置付け

103010401	基本目標	I－3 暮らしの安全性・快適性を高める
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)健康的で快適な暮らしができている
	目指す成果	④良好な住環境が維持・改善されている
	行政の役割	ア 計画的で適正な土地利用や都市施設の配置を誘導する

★現状と課題

【現状】
市街化区域及び市街化調整区域の区域区分は、無秩序な市街地の拡大を抑制し、計画的な市街地の形成を図るため、昭和45年に都市計画決定されて以降、概ね5年ごとに、府内一斉見直し(線引き見直し)が行われてきました。 *本市の市街化区域面積:S45年度 約2,742ha → H30年度現在 約2,941(市全体面積の約40%)
【課題】
*人口減少社会の到来により、無秩序な市街地拡大は、人口密度の低下により、地域コミュニティ機能の低下、公共交通の衰退、都市施設の維持管理等の行政コストの増大など、様々な課題を引き起こすことが懸念。 *府内において、良好な操業環境にある事業用地の減少が課題となっており、本市においても、関連する大阪府事業(公有水面埋立事業・広域幹線道路泉州山手線の整備)と連携し、計画的に産業を中心とした市街地の形成を図る必要がある。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
第8回線引き見直し素案図書作成				1,000					
第8回線引き見直し原案図書作成					1,500				
保留フレーム解除 素案図書作成									
保留フレーム解除 原案図書作成									
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源			1,000	1,500				
	その他								
事業費		計			H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
		1,500			1,500	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
有	無	(1)	0	0	0	0

★取組の効果を表す指標

	指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度	目標値				
						H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。